



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2138 URL https://crooz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者CFO (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-5786-7080
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,144	5.1	△347	—	△319	—	△238	—
2019年3月期第1四半期	7,752	25.9	215	△26.7	225	△24.9	73	△57.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △117百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 82百万円 (△52.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△21.48	—
2019年3月期第1四半期	6.21	5.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	24,418	8,614	33.0
2019年3月期	24,410	8,660	33.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 8,066百万円 2019年3月期 8,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2020年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	12,936,100株	2019年3月期	12,936,100株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,834,966株	2019年3月期	1,834,966株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	11,101,134株	2019年3月期1Q	11,840,335株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営へと移行しました。これに伴い、主軸事業であるSHOPLIST事業も会社分割し、クルーズ株式会社は事業を持たない純粋持株会社となりました。また、超長期的目標の実現に向け、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CR00Z永久進化構想」を構築しております。

同時に、将来的に株主・投資家、顧客、社員、社会その他すべてのステークホルダーに大きな価値を還元するべく、当面は「営利・当期利益をマイナスにしない範囲で利益及び現金を総投資して、SHOPLISTの売上最大化、第二・第三の事業の柱の早期立ち上げ、M&Aによる売上最大化」を今後の重点戦略として掲げております。

グループの主軸事業であるEC事業の国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は2018年に18.0兆円に達しており（注1）、また今後更に拡大し、2021年度には25.6兆円に達する見込みといわれております（注2）。また、その中でもSHOPLISTのおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2018年に約1.8兆円に到達し、直近5年間で約4,900億円拡大してまいりました。この成長規模とスピードは2012年より国内で開始されたフリマアプリ（CtoC）の推定市場規模が5年をかけて到達した4,835億円を上回るものであります（注1）。

当該成長市場においてSHOPLISTは、平均商品単価約1,800円という低価格で良質なファストファッション商材の取扱いに特化し、また会員属性もその9割以上が10-20代を中心とした女性という特異なポジショニングを確立し、2012年7月の立ち上げから7年目を迎えた前連結会計年度の売上高は249億円を超え、拡大を継続しております。

当事業においては、今後の更なる拡大を目指し、新規ユーザー獲得を狙った大規模プロモーションはもちろん、探しやすさや購入前と後のギャップをゼロにするべくサイトのユーザビリティ向上、配送日数改善などの物流インフラの強化を通じたリピート率向上に注力してまいりました。

また、その他の事業におきましても、現在30社を超えるグループ会社によって複数の事業を並行して展開しており、広告代理事業や投資事業など今後の第二・第三の事業の柱として期待できそうな事業も生まれつつあります。

以上の結果として、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,144,522千円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失347,443千円（前年同四半期は営業利益215,322千円）、経常損失319,245千円（前年同四半期は経常利益225,905千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失238,399千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益73,485千円）となりました。

（注1）2019年5月16日経済産業省「平成30年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」を基に記載しております。

（注2）株式会社CyberZ及び株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① SHOPLIST事業

売上高は6,239,485千円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント損失は17,282千円（前年同四半期はセグメント利益198,286千円）となりました。

② インターネットコンテンツ事業

売上高は571,231千円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント利益は75,779千円（前年同四半期比63.6%減）となりました。

③ 広告代理事業

売上高は754,199千円（前年同四半期比70.8%増）、セグメント利益は19,869千円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

④ 投資事業

売上高は61,944千円、セグメント損失は17,769千円（前年同四半期はセグメント損失19,983千円）となりました。

⑤ その他事業

売上高は517,661千円（前年同四半期比62.2%増）、セグメント損失は408,040千円（前年同四半期はセグメント損失193,767千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金の減少1,016,940千円があった一方で、売掛金の増加794,138千円、営業投資有価証券の増加227,659千円及び投資その他の資産の増加200,489千円などにより、24,418,878千円（前連結会計年度末比8,421千円の増加）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金の減少80,482千円及び未払法人税等の減少126,250千円があった一方で、買掛金の増加183,775千円及び未払金の増加98,395千円などにより、15,804,077千円（前連結会計年度末比53,686千円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金の増加103,184千円及び非支配株主持分の増加90,275千円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上238,399千円などにより、8,614,800千円（前連結会計年度末比45,265千円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

SHOPLIST事業の取扱高成長に向けた積極的なプロモーション活動、第二・第三の柱を創出するための新規事業への投資など、グループの売上最大化のために事業資金を投下するため、当面は営利・当期利益をマイナスにしない範囲でグループで生み出す利益の全てを売上最大化に投資し、結果的に中長期的な企業価値向上の実現に努めてまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、新規性の高い事業や新たなビジネスにも積極的に取り組んでいることから、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を見合わせます。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,861,417	11,844,476
売掛金	2,412,701	3,206,839
営業投資有価証券	2,942,584	3,170,243
その他	1,140,984	1,037,961
流動資産合計	19,357,686	19,259,521
固定資産		
有形固定資産	1,252,101	1,227,233
無形固定資産		
ソフトウェア	53,587	54,380
のれん	1,093,159	1,029,979
その他	8,608	6,968
無形固定資産合計	1,155,355	1,091,328
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,545,592	2,746,081
貸倒引当金	△88,909	△88,909
投資その他の資産合計	2,456,682	2,657,172
固定資産合計	4,864,139	4,975,734
繰延資産		
社債発行費	188,630	183,622
繰延資産合計	188,630	183,622
資産合計	24,410,456	24,418,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,390,528	2,574,303
短期借入金	1,140,259	1,059,777
未払金	1,054,669	1,153,064
未払法人税等	150,366	24,116
ポイント引当金	141,889	80,377
その他	652,660	681,703
流動負債合計	5,530,372	5,573,341
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	137,158	127,016
長期未払金	—	1,078
繰延税金負債	82,859	102,640
固定負債合計	10,220,018	10,230,736
負債合計	15,750,390	15,804,077

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,553	454,553
資本剰余金	1,358,084	1,358,084
利益剰余金	9,043,215	8,804,713
自己株式	△2,661,398	△2,661,398
株主資本合計	8,194,455	7,955,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,377	106,561
為替換算調整勘定	4,025	4,222
その他の包括利益累計額合計	7,402	110,783
新株予約権	17,140	16,720
非支配株主持分	441,067	531,343
純資産合計	8,660,066	8,614,800
負債純資産合計	24,410,456	24,418,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,752,706	8,144,522
売上原価	5,665,891	6,534,411
売上総利益	2,086,815	1,610,110
販売費及び一般管理費	1,871,492	1,957,554
営業利益又は営業損失(△)	215,322	△347,443
営業外収益		
持分法による投資利益	—	8,024
為替差益	19,162	—
投資事業組合運用益	—	29,635
その他	4,115	11,884
営業外収益合計	23,278	49,543
営業外費用		
自己株式取得費用	6,755	—
支払利息	—	1,008
社債発行費償却	—	5,007
投資事業組合運用損	3,600	—
持分法による投資損失	455	—
為替差損	—	7,275
その他	1,883	8,054
営業外費用合計	12,695	21,346
経常利益又は経常損失(△)	225,905	△319,245
特別利益		
新株予約権戻入益	420	420
特別利益合計	420	420
特別損失		
固定資産除却損	432	—
関係会社株式売却損	29,731	—
投資有価証券評価損	—	9,323
投資有価証券清算損	—	4,334
その他	400	562
特別損失合計	30,564	14,219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	195,761	△333,045
法人税、住民税及び事業税	133,372	△118,522
法人税等調整額	△27,519	6,326
法人税等合計	105,853	△112,196
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,908	△220,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,423	17,550
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	73,485	△238,399

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,908	△220,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,105	103,184
為替換算調整勘定	△592	196
その他の包括利益合計	△7,697	103,380
四半期包括利益	82,210	△117,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,787	△135,018
非支配株主に係る四半期包括利益	16,423	17,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。